

ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし

設定日：2013年8月30日

償還日：2023年5月15日

決算日：原則毎月15日

収益分配：決算日毎

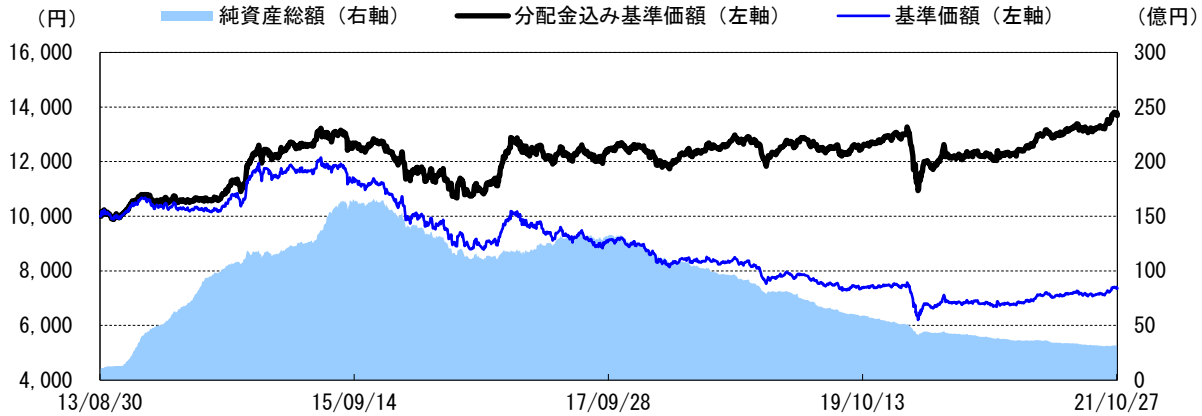
基準価額：7,350円

純資産総額：31.26億円

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.14%	4.21%	5.35%	13.18%	7.12%	36.93%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<資産構成比率>

PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (USD)	98.3%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

※対純資産総額の比率です。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	20・11・16	20・12・15	21・1・15	21・2・15	21・3・15
5,610円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
	21・4・15	21・5・17	21・6・15	21・7・15	21・8・16	21・9・15
	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	7,287円
当月お支払いした分配金	-20円
要	
インカムゲイン	28円
キャピタルゲイン	-28円
為替要因	93円
因	
その他	-10円
当月末基準価額	7,350円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
 ※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり

設定日：2013年8月30日

償還日：2023年5月15日

決算日：原則毎月15日

収益分配：決算日毎

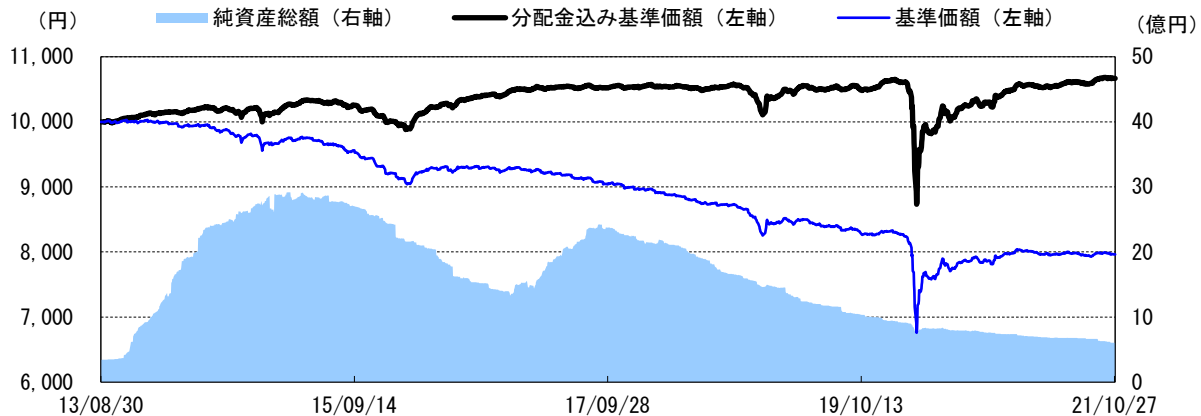
基準価額：7,962円

純資産総額：6.02億円

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-0.16%	0.76%	1.15%	4.21%	1.35%	6.67%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<資産構成比率>

PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)	98.5%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

※対純資産総額の比率です。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	20・11・16	20・12・15	21・1・15	21・2・15	21・3・15
2,625円	180円	15円	15円	15円	15円	15円
	21・4・15	21・5・17	21・6・15	21・7・15	21・8・16	21・9・15
	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	7,990円
当月お支払いした分配金	-15円
要	
インカムゲイン	31円
キャピタルゲイン	-31円
因	
その他	-13円
当月末基準価額	7,962円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
 ※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド (M) のポートフォリオの内容

※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。
※当外国投資信託における数値です。

<資産構成比>

バンクローン	87.2%
債券	6.4%
現金・その他	6.4%

※対純資産総額の比率です。

<格付別構成比>

格付	比率
B B B以上	-16.4%
B B	34.6%
B	75.0%
C C C以下	6.9%
無格付	0.0%
平均格付	B-

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	比率
米国	87.4%
フランス	2.8%
英国	2.5%
ルクセンブルグ	1.6%
カナダ	1.5%
ドイツ	1.2%
オランダ	0.8%
その他	2.3%

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。

<通貨別構成比>

通貨	比率
米ドル	100.0%
豪ドル	0.0%
英ポンド	0.0%

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。

<業種別構成比>

業種	比率
ソフトウェア	10.0%
ヘルスケア (サービス)	9.1%
商業サービス	8.7%
小売	7.5%
通信	7.1%
インターネット事業	7.1%
コンピューター	6.2%
その他	44.4%

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。

<ご参考情報>

デュレーション	0.59年
最終利回り	4.86%

※組入れバンクローンおよび債券部分についての数値です。

※最終利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※最終利回りは、バンクローンおよび債券を満期まで保有した場合の利回りです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額の変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<バンクローン上位10銘柄> (組入銘柄数: 232銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	MILANO ACQUISITION CORP TL B 1L	医薬	1.8%
2	ANCESTRY COM TL 1L	インターネット事業	1.6%
3	PERATON CORP TL B 1L	コンピューター	1.5%
4	GIP II BLUE HOLDING LP TL B 1L	パイプライン	1.4%
5	WHITE CAP BUYER LLC TL B 1L	小売	1.4%
6	ADVANTAGE SALES & MARKETING TL B 1L	広告	1.4%
7	SOLERA TL B 1L	ソフトウェア	1.4%
8	HUB INTERNATIONAL LTD TL B	保険	1.3%
9	UNITED SITE SERVICES TL B 1L	商業サービス	1.3%
10	ENDURE DIGITAL INC TL B 1L	インターネット事業	1.3%

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

<債券上位10銘柄> (組入銘柄数: 19銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE SR UNSEC 144A	広告	1.5%
2	PRIME HEALTHCARE SERVICE SEC 144A	ヘルスケア (サービス)	0.8%
3	COTY INC SEC 144A	アパレル	0.7%
4	STAGWELL SR UNSEC 144A	広告	0.7%
5	VINE ENERGY HOLDINGS LLC SR UNSEC 144A	エネルギー (原油&ガス)	0.6%
6	FREEDOM MORTGAGE SR UNSEC 144A	銀行	0.6%
7	SPRINGLEAF FINANCE CORP SR UNSEC	各種金融	0.5%
8	STAPLES INC SR SEC 144A	小売	0.4%
9	COMMSCOPE INC 1ST LIEN 144A	通信	0.3%
10	DAVITA INC SR UNSEC 144A	ヘルスケア (サービス)	0.3%

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の米国バンクローン市況は上昇しました。米国バンクローン市場では、好調な企業決算や原油価格の上昇などがスプレッドの縮小要因となりました。一方で、中国における景気減速懸念が高まったことや米雇用統計において非農業部門の雇用者数の増加が市場予想を下回ったことなどがスプレッドの拡大要因となり、月を通じてみるとスプレッドは拡大しました。金利収入を得たことがプラス要因となり、米国バンクローン市況は上昇しました。セクター別では、公益などが市場平均を上回るパフォーマンスとなった一方、放送などは市場平均を下回る結果となりました。

◎運用概況

当月の為替ヘッジなしのパフォーマンスは、米ドル建てバンクローンの利子収入を享受したことや円安米ドル高がプラスとなり、基準価額は上昇しました。

当月の為替ヘッジありのパフォーマンスは、米ドル建てバンクローンの利子収入を享受したことがプラスとなったものの、為替ヘッジコスト等がマイナスとなり、基準価額は下落しました。

当月のポートフォリオにおいては、メディアセクターの銘柄選択効果がマイナスに寄与した一方、消費財セクターへの積極姿勢がプラスに寄与しました。

◎今後の見通し

米国については、2021年7～9月期の成長率は新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大などにより市場予想を下回る結果となったものの、経済活動の再開が進んでいることから10～12月期には持ち直すとみています。また、2022年の成長率については家計支援のための現金給付による消費押し上げ効果が剥落することなどから、2021年に比べて鈍化すると予想しています。金融政策については11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でテーパリングの開始が決定されたものの、利上げの開始時期については2023年1～3月期と予想しており、その後の利上げ幅は市場予想よりも小幅に留まるとみています。ただし、インフレ率の上昇要因の解消には時間を要するとみており、FRB（米連邦準備制度理事会）も持続的なインフレ率の上昇が長期的なインフレ期待の形成に繋がることを回避したいとの意向をみせていることから、予想よりも利上げ開始が前倒しされる可能性もあると考えています。

バンクローン市場においては、2021年は経済活動の再開に伴う企業のファンダメンタルズの回復やデフォルト率の改善が見込まれていることなどもプラス材料です。一方で、FRBによる資産購入規模の縮小などを背景としたボラティリティの上昇には注視が必要とみています。

運用においてはリスクの取得には慎重な姿勢を維持しながら、長期的なファンダメンタルズに着目した慎重な銘柄選択および損失の軽減が最も重要であると考えております。引き続き、強固な資本構成を有し、高い参入障壁や堅実な成長性によって事業基盤が安定している銘柄を中心に投資を行う方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

- 流動性などを考慮して、米国のハイイールド社債などへの投資を行なう場合があります。
- 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

2. 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の2つのコースがあります。

- 「為替ヘッジなし」では、為替変動の影響を受け、円高時は為替差損となりますが、円安時には為替差益の獲得が期待できます。
- 「為替ヘッジあり」では、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
※為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。
また、必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。なお、両通貨の金利水準によっては、為替ヘッジプレミアムとなる場合があります。
※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3. PIMCOの運用力を活用し、収益の獲得をめざします。

- 当ファンドの運用の指図は、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本拠点である「ピムコジャパンリミテッド」が行ない、主要投資対象である外国投資信託の運用は、PIMCOが行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2023年5月15日まで（2013年8月30日設定）
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内

※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

（金額指定で購入する場合）

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（口数指定で購入する場合）

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.3%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.3%（税込）＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料

信託財産留保額

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用

（信託報酬）

純資産総額に対し年率1.738%（税抜1.58%）が実質的な信託報酬となります。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社

日興アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社

ピムコジャパンリミテッド

受託会社

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/

〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に優先担保付バンクローン（貸付債権）および債券を実質的な投資対象としますので、優先担保付バンクローン（貸付債権）および債券の価格の下落や、優先担保付バンクローン（貸付債権）の債務者、優先担保付バンクローン（貸付債権）および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

・優先担保付バンクローン（貸付債権）は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、裏付けとなるローンの内容、種類、残存期間、利払いまでの期間および利率の条件などにより個別のローンごとに異なります。

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券等の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・優先担保付バンクローン（貸付債権）は、公社債などの有価証券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。また、資産の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

・優先担保付バンクローン（貸付債権）の債務者が倒産等に陥り、利払いの遅延や元本の返済が滞るデフォルトが発生した場合、あるいはこうした状況に陥ると予想される場合、優先担保付バンクローン（貸付債権）の評価が下落（評価がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、担保の回収等により弁済されますが、担保価値の下落等によって、投資元本に対して投資した資金が回収できないリスクがあります。

・優先担保付バンクローン（貸付債権）の主幹事行はローンの元利金を回収する責務を負っているため、主幹事行の破産や倒産等により、元利金の受け取りが遅延する可能性があります。

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。

【為替変動リスク】**◆為替ヘッジなし**

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

◆為替ヘッジあり

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【期限前償還リスク】

・優先担保付バンクローン（貸付債権）において、予定される利息および元本の支払いの他、債務者の選択による期限前弁済を認めることがあり、この場合は、予定されていた利払いの一部が得られないことがあります。

【期限前償還に伴う再投資リスク】

・優先担保付バンクローン（貸付債権）が期限前償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面においては、再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

●ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

●ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

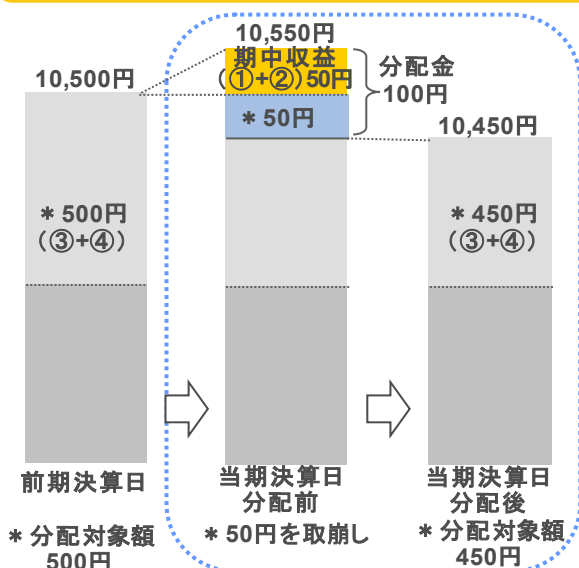
投資信託で分配金が支払われるイメージ



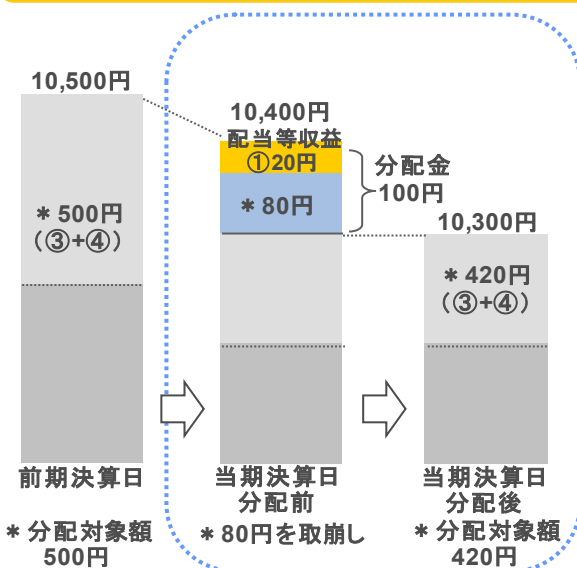
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



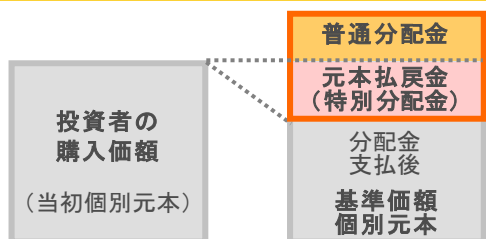
前期決算から基準価額が下落した場合



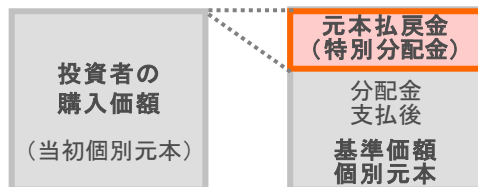
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- **普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- **元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。